



平成16年3月期 決算短信(連結)

平成16年5月17日

上場会社名 株式会社 ミスミ
 コード番号 9962
 (URL <http://www.misumi.co.jp/>)
 代表者 代表取締役社長 三枝 匡
 問合せ先責任者 ファイナンス室長 井筒 廣之
 決算取締役会開催日 平成16年5月17日
 米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

TEL (03) 3647 - 7124

1. 16年3月期の連結業績(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績

(注)金額は百万円未満切捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	69,561	20.5	8,823	32.9	8,939	34.9
15年3月期	57,749	11.8	6,640	34.5	6,624	32.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	5,023	42.8	179.05	178.21	16.8	22.0	12.9
15年3月期	3,518	38.3	129.80	129.75	13.5	19.2	11.5

(注) 持分法投資損益 16年3月期 - 百万円 15年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年3月期 26,544,421株 15年3月期 26,502,838株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	44,347	32,189	72.6	1,198.59
15年3月期	36,781	27,495	74.8	1,034.38

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 26,630,391株 15年3月期 26,506,267株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	4,363	235	415	15,944
15年3月期	4,581	764	543	12,342

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	38,580	4,490	2,500
通期	80,000	9,700	5,430

(参考) 1. 1株当たり予想当期純利益(通期) 135円93銭

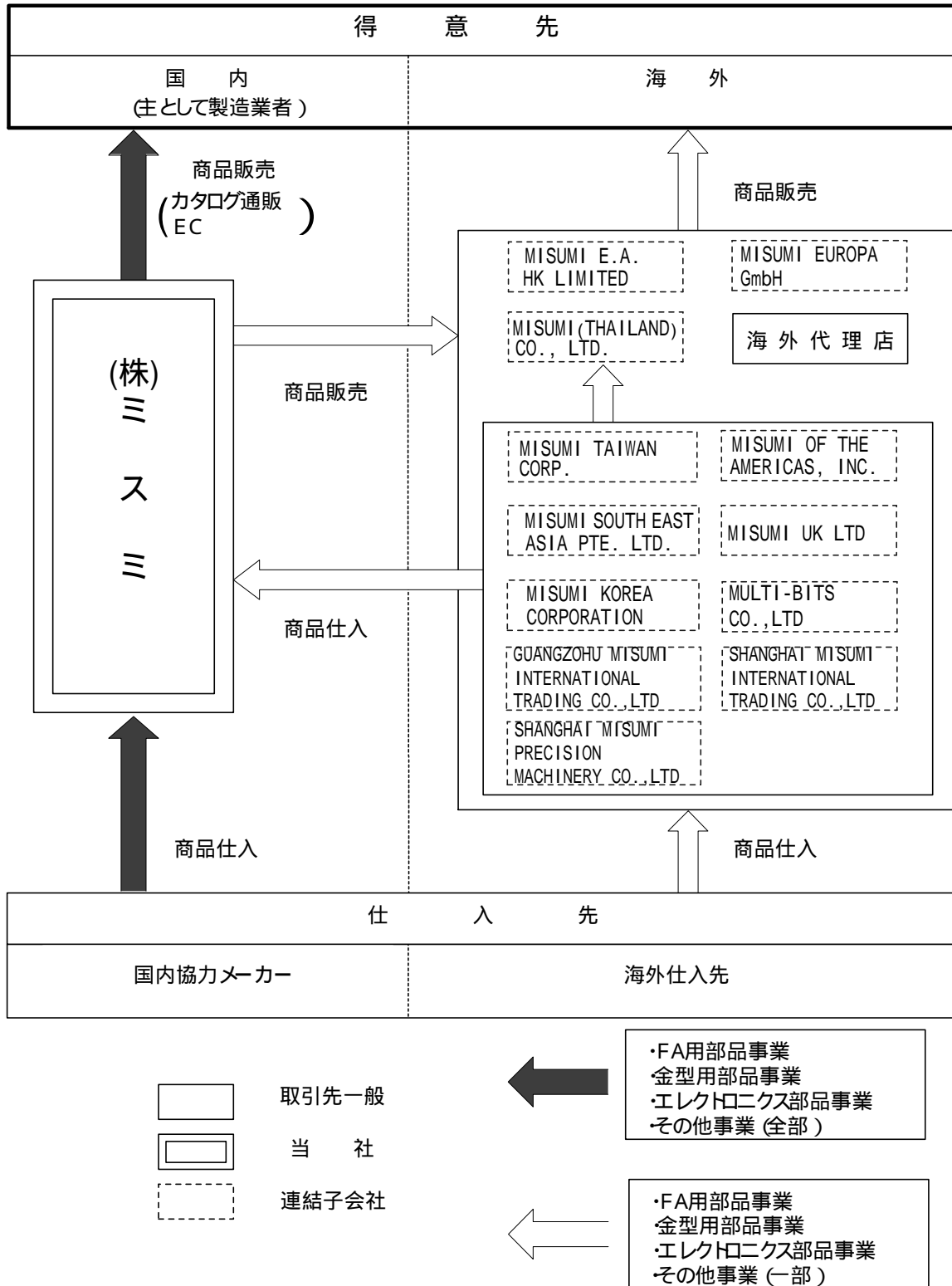
2. 上記1株当たり予想当期純利益(通期)については、平成16年5月20日付の普通株式1株に対し普通株式1.5株の割合で株式分割を行った株数により、算定しております。

上記の予想は本資料の決算発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料9ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、株式会社ミスミ（当社）、子会社 12 社で構成されており、主として自動機械向けメカニカル部品（FA用部品）、金型用部品、エレクトロニクス部品ならびに機械加工用工具等の通信販売及び仕入を行っております。



金額が小さく影響が軽微なものについては、取引系統の記載を省略しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループの社会的使命は、第一に顧客が必要とする商品を安価かつ短納期で供給することにより、日本とそして世界の製造業の競争力を背後から強く支えることにあります。製造業の多くがこれまで以上にQ(品質)C(コスト)T(時間)の戦いを求められる昨今にあって、「QCTイノベーター」を自負する当社グループに求められる社会的役割は従前にも増して大きくなるものと考えております。

第二の使命は、多角化事業の展開を通じて、停滞した日本企業に取って代わるコーポレートベンチャリングの世界を構築することです。大企業とベンチャーのメリットを組み合わせることで成長力と規模を兼ね備えたスピード感のある事業の育成を図ること、そしてそのモデルの構築こそが日本の経済社会の閉塞感を打ち破るために必要な答えの一つになるものと考えております。

そして第三の使命は日本の産業界に貢献しうる経営者の人材を育成することです。創って売って売るという商売の基本サイクルが完結した当社のチーム制の下、チャレンジングな目標を与えることにより若きリーダーを鍛え、その経営的力量を高めることにより、当社だけでなく日本の産業界に貢献しうる人材を輩出することのできる企業を目指して参ります。

主な事業は、企業向けのカatalog通販とEC(電子商取引)により、FA用部品、金型用部品、エレクトロニクス部品(制御用PC・配線)、工具の販売及び再研磨サービス、印刷・デザイン業界向けのデジタルコンテンツやDTP関連商品、動物病院向けの医薬・消耗品、飲食店向けの食品・消耗品等の提供を行っており、積極的にグローバル展開を図っております。

環境の変化とともに、ユーザーニーズも多様化しているため、そのニーズを充足させるベストな商品・サービスをタイムリーに供給できる柔軟な事業構造を維持・発展させていくことを常に考え、行動していく所存です。そのために、迅速かつ正確な情報伝達と適切な対応ができる組織運営により、ユーザーやパートナーとの信頼関係を維持・発展させていきたいと考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループにおいては、株主に対する利益還元を最重要課題の一つとして位置付け、利益配分は配当性向20%以上を目途に決定しております。

また、内部留保資金につきましては、財務体質の充実・強化を図りながら、長期安定的な経営基盤の確立に向けた商品力・サービスの向上と国内外の仕入・販売体制の整備及び多角化事業分野への展開に活用して参ります。

(3) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、顧客や株主の皆様は勿論のこと、自らの事業展開と人材の育成を通じて日本と世界の経済社会に広く貢献しうる企業であることを目指しているため、コーポレート・ガバナンスについても経営上の重要課題として積極的に取り組んでおります。

経営組織においては事業部制の下、シンプルな経営階層により効率的な組織運営を図る一方、経営や業績に影響を及ぼす重要な事項については、速やかに取締役会や監査役会において報告を受ける体制を構築しております。

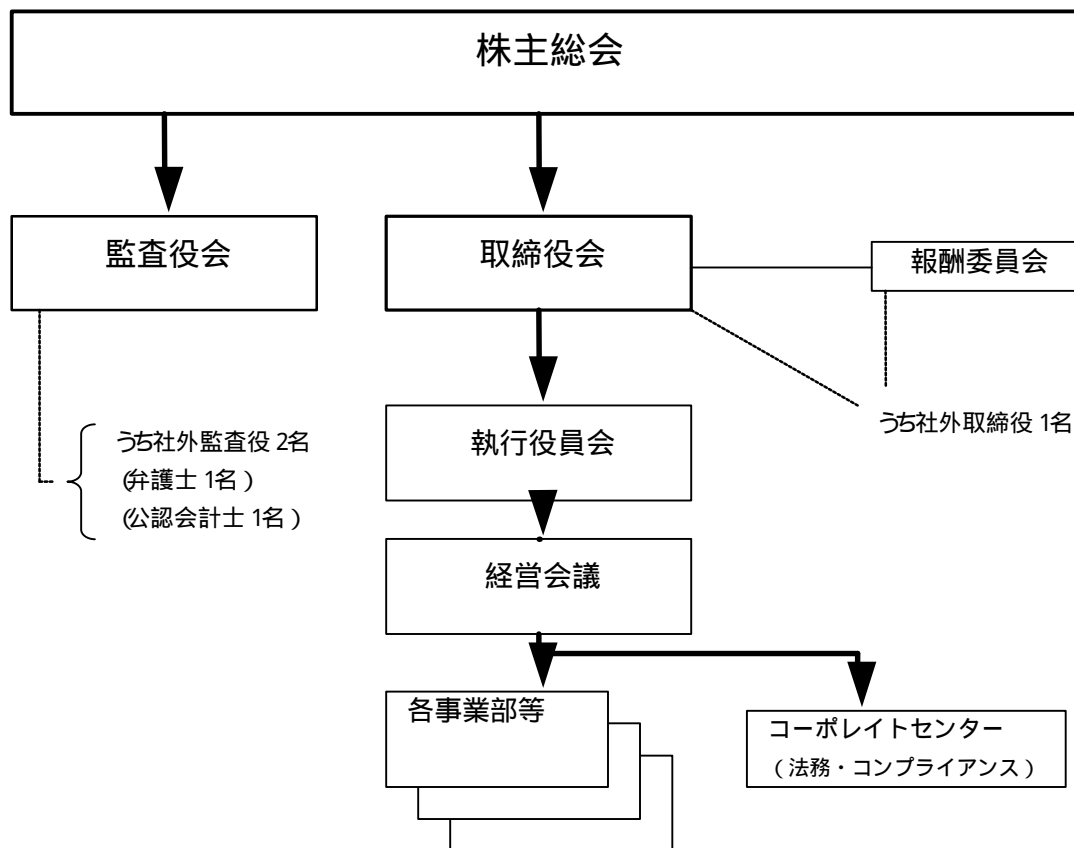
また、執行役員制度の導入による監督と執行の分離を図るとともに、第三者による客観性のある経営の監督を受けるべく、社外取締役制度、社外監査役制度を実施しております。

コンプライアンス及びリスクマネジメントについては担当役員の下、日常的に社内イントラネットを通じた社員教育や意識の喚起を行っておりますが、今後は各部門の自立性を高めながら遵法意識やリスク管理に取り組んでいく体系的な仕組みの整備を図って参ります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

- ・ 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社の業務執行・監視の仕組み、内部統制の仕組みの模式図は以下のとおりです。



当社は、取締役会および監査役会により業務執行の監督および監査を行っております。

取締役会は、取締役6名（うち社外取締役1名）で構成され、重要な業務執行その他法定事項について決定を行うほか、業務執行の監督を行っております。

また、取締役会の諮問機関として社外取締役を含む取締役3名で構成される報酬委員会を設置しており、第三者を含む客観的な視点から報酬制度・報酬水準を検討する仕組みとしております。

監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担に従い、取締役会や執行役員会、経営会議への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。特に社外監査役については1名を弁護士、1名を公認会計士として専門家の立場から客観的な監査を行う体制となっております。また、昨年度に開催された定時株主総会においては監査役補欠者の選任制度を定款に定め、税理士の廣瀬彰氏にご就任していただくことで、万一の事態に備えることとしました。

執行体制としては取締役会の監督の下に執行役員会と社長、執行役員及び各部門の部門長で構成される経営会議を設置しており、業務執行上の重要事項について迅速な経営判断が可能な体制を構築しております。

また、上記のほか、当社の顧問弁護士及び監査法人からも、業務執行上疑義が生じた場合には、適宜助言を仰いでおります。

- ・ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役吹野博志氏は、デル(株)の代表取締役会長(2004年5月1日以降同社非常勤顧問)であります。当社は同社よりコンピュータ及び付帯する機器等を購入しておりますが、定型的な取引の範囲に留まっており、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外監査役竹俣耕一氏は公認会計士、社外監査役丸山輝久氏は弁護士でございますが、当社との特別な利害関係はございません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間(最近事業年度の末日からさかのぼって1ヵ年)における実施状況

今年度において、取締役会を14回、執行役員会を25回、経営会議を26回開催し、重要な業務執行の決定や経営の重要事項についての審議を行ったほか、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた施策についても検討・決定を致しました。

監査役会は13回開催され、監査の方針、分担等を決定し、各監査役が実施した監査の結果を報告しました。監査は本社だけでなく、マーケティングセンター、流通センターについても実施いたしました。

企業情報の開示については、当社ホームページにおいて毎月の売上状況を含む各種企業情報の開示を行っているほか、半期毎の決算説明会や投資家向けの説明会の実施、経営施策の迅速かつ正確な情報開示など積極的に取り組んでおります。

(4) 中長期的な経営戦略と課題

当社グループの中長期的な経営戦略として、「時間とたたかうミスミ」をキー・コンセプトに、品質(Quality)、コスト(Cost)、時間(Time)に関するイノベーションに注力して参ります。具体的には、既存事業の戦略・ビジネスプロセスの見直し及びグローバル展開の強化を掲げております。ユーザーニーズに基づいた商品を企画・調達することで、B2B市場における高収益なプラットフォームビジネスの構築を目指し、業績の向上・利益の拡大に努める所存であります。

既存事業の戦略・ビジネスプロセスの見直し

当社グループの既存事業においてはABC(Activity Based Costing)分析手法の導入により、商品戦略及び顧客別戦略の再構築を図っております。また、事業プラットフォームの強化策として受注・物流・配送に至るまでのコンピュータシステムの強化や個々の顧客の情報をより多く取り入れたCRMの構築を図り、きめ細やかなマーケティング戦略を展開することでこれまで以上に高い顧客満足を実現していく所存です。

グローバル展開の強化

当社グループのグローバル展開においては、まず、各国で完結する「ミスミモデル」をそれぞれの国で完成させることを目指します。そして、それぞれの国毎に持つ独自の強さを膨らませ、グローバル戦略と各国毎のローカル戦略を組み合わせた展開を図る計画です。

具体的には、既存のインターナショナル事業部をアジア事業部と欧州事業部に再編成しました。また、商品調達拠点としても市場としても可能性の大きい中国に注力し、その第一弾として、中国上海市において「ミスミ生産網園区」をスタート、国内で実績のある協力メーカーの生産拠点の開設をサポートすると共に、中国国内の生産・物流のハブ機能を担う「QCTセンター」を設立しました。同時に「中国語版プレス金型用標準部品カタログ」を発刊、中国のお客様にも日本とほぼ同等のサービスを提供する為の準備が整いました。中国においては、引き続きFA、ツール、モールドの分野にも本格参入してゆく計画です。また、アメリカにおいては「英語版FA用インチ・カタログ」を発刊、今まで手付かずであったインチ市場への参入に着手しました。

(5) 目標とする経営指標

当社グループと致しましては、事業効率を重視する観点から営業利益率を経営指標として採用しております。具体的には営業利益率10%以上を確保するとともに、さらに株主の皆様の期待に応えうる効率性の高い経営を目指して参ります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

・当連結会計年度の概況

当期におけるわが国経済は、景気の回復につれて景況感も着実に改善してきており、雇用・所得環境は依然厳しい状況が続いているものの、個人消費の指標も底堅さを増してきております。また、世界景気の回復に支えられて輸出が堅調に推移していることから、外需主導の景気回復も続いていると判断できる状態でした。更に、昨年秋以降、製造業の生産は増加基調で推移しており、経営環境の改善が見られた一年でした。

海外におきましては、米国経済は景気は堅調に推移しており、個人消費も底堅く、設備投資も IT 関連の更新需要の増加などを背景に回復しております。欧州経済は、ドイツ、フランスなど雇用環境は相変わらず厳しいものの、世界景気の回復に伴い輸出が復調していることなどから、引き続き緩やかな景気回復過程にあります。一方、アジア経済については、タイ、マレーシア、インドネシアなどを中心に、景気は好調に推移いたしました。

当社の主要な取引先のうち自動車、半導体製造装置、液晶等関連業界においては、堅調な設備投資動向が続いており、情報通信機械工業系ではデジタルカメラや液晶テレビの生産が引き続き堅調、また一般機械工業系ではフラットパネル・ディスプレイ製造装置と半導体製造装置の生産が、大幅な増加になっております。

このような状況にあって当社は、主要取引先業界における堅調な設備投資にも助けられ、また、継続的な新商品の開発に注力をし、これらをタイムリーに新規カタログに掲載しました。あわせて、DM等による積極的な販売促進策の展開を行いました。また、顧客の求める短納期化のニーズに応える施策を進めて参りました。この結果、売上高はFA用部品事業で38.6%の大幅増収、さらに金型用部品事業で9.6%、エレクトロニクス部品事業で29.1%と基幹となる機械工業系の事業においては、前期に比べて増収を果たすことができました。その他の事業におきましても、全体で5.0%増と増収を果たすことができました。

この結果、売上高は695億61百万円と前期に比べ118億12百万円(20.5%)の増加となりました。これは当社グループの過去最高売上高であります。利益面につきましては、経常利益が89億39百万円と前期に比べ23億14百万円(34.9%)の増益、当期純利益は50億23百万円と前期に比べ15億4百万円(42.8%)の増益となりました。当期純利益も過去最高を記録しました。

・ 事業別セグメントの業績

FA用部品事業

FA用部品事業(メカニカル事業部担当)は、電子部品製造設備関連企業および自動車製造設備関連企業の稼働が堅調に推移し、あわせて顧客による短納期化要請を背景に、新規カタログを投入、平行して顧客ニーズに基づくプライスダウンを実施するなど、積極的な販売促進策が奏功した結果、売上高は265億69百万円となり、前年同期に比べ74億6百万円(38.6%)の増収となりました。営業利益は、売上増及び引き続きコストダウンに注力した結果47億65百万円となり、前年同期と比べ14億87百万円(45.4%)の増益となりました。

金型用部品事業

金型用部品事業(フォーミング事業部担当)は、プレス金型用部品事業及びプラスチック金型用部品事業によって構成されております。外部環境としては自動車製造関連企業の稼働が堅調に推移する中、顧客ニーズに基づく大幅なプライスダウンを実施するなどにより好調を維持した結果、売上高は258億14百万円となり、前年同期に比べ22億54百万円(9.6%)の増収となりました。また、営業利益は売上増及び経費節減に注力した結果35億84百万円となり、前年同期と比べ1億65百万円(4.8%)の増益となりました。

エレクトロニクス部品事業

エレクトロニクス部品事業（制御用PC関連事業及び配線部品関連事業：エレクトロニクス事業部担当）は、配線部品が顧客・受注件数ともに大幅増が続き、全体での売上高は74億97百万円となり、前年同期と比べ16億89百万円（29.1%）の増収となりました。また、営業利益は5億95百万円となり、前年同期と比べ4億68百万円（370.0%）の増益となりました。

その他事業

その他事業は、機械加工用工具関連事業（ツーリング事業部担当）、デジタル素材・DTP関連事業（ビジュアルメディア事業部担当）、病院向け医薬消耗品関連事業（メディカル事業部担当）及び飲食店向け食品消耗品関連事業（フード事業部担当）で構成されております。

その他事業の合計売上高は96億80百万円となり、前年同期と比べ4億62百万円（5.0%）の増収となりました。また、営業利益については、前年同期から60百万円改善され、1億21百万円の営業損失の計上となりました。

・所在地別セグメントの業績

日本

国内は、当社グループの主要な取引先である電子部品製造設備関連企業及び自動車業界の業績回復、堅調な設備投資動向が続く中、カタログの発行や新商品の発売、新規顧客の開拓といった販売促進策が奏功し、売上高は664億93百万円となり、前年同期に比べ112億円95百万円（20.5%）の増収となりました。これとあわせて、収益性の改善に取り組んだ結果、営業利益は84億52百万円となり、前年同期と比べ21億53百万円（34.2%）の増益となりました。

アジア諸国

中国での高成長を背景として、これに牽引される形で中国以外のアジア諸国でも景気回復傾向が続いております。台湾では世界的なIT需要の回復と中国経済の好調を受けて、機械設備を中心に好調に推移しました。韓国でも引き続き雇用環境の改善は遅いものの、IT景気回復と中国経済の好調を受けて、輸出を中心に回復に向かいつつあります。一方香港では中国本土との関係改善をテコに、景気本格回復の期待が強まる中で、内需低迷により経済回復が遅れております。またタイは製造業が内需、外需ともに好調で、高い伸びとなっております。特に外需についてはICやテレビ、自動車生産の好調も続いております。シンガポールではSARSの影響によるマイナス成長が影響しており、内需については本格的回復に至っていないものの、エレクトロニクス関連の輸出が好調であり、外需を中心に景気回復傾向に入りつつあります。以上により、アジア全体の売上高は58億77百万円となり、前年同期に比べ14億69百万円（33.3%）の増収となりました。一方、営業利益については、3億87百万円となり、前年同期と比べ1億7百万円（38.6%）の増益となりました。

北米・中南米

アメリカは、テンポは遅いものの雇用も回復傾向に転じており、景気は堅調に推移しております。特に設備投資は、投資減税やIT関連の更新需要の増加などを背景に回復しており、今後は、設備投資の回復の動きがIT関連以外にも広がるとみられています。そのような中、売上高は16億79百万円となり、前年同期に比べ1億48百万円（9.7%）の増収となりました。また、営業利益は37百万円となり、前年同期と比べ3百万円（9.7%）の減益となりました。

ヨーロッパ

欧州経済は、ドイツ、フランスなど雇用環境は相変わらず厳しいものの、世界景気の回復に伴い輸出が回復していることなどから、引き続き緩やかな景気回復過程にあります。そうした中、F A用部品の販売に注力した結果、売上高は7億73百万円となり、前年同期と比べ1億91百万円(32.9%)の増収となりました。また、営業利益については、前年同期の3百万円の営業利益に比べ、35百万円の営業損失の計上となりました。

(注)当連結会計期間より、セグメント情報に記載のとおり、営業費用の配賦方法を変更しております。そのため、前年同期比較につきましては、前年数値について組み替えて算定した数値に基づき比較しております。

・来期の見通し

国内におきましては、雇用情勢は未だ完全な回復を認められないものの、個人消費関連の指標は底堅さを増してきており、鉱工業生産は、セグメントにより一時減少したものもあるものの、基本的には増加基調は続いているものと考えられます。また、生産の増減に影響する輸出の動向は、低迷していたアメリカ向けも増加しており、アジア向けも伸びは鈍化してはいるものの、増加基調は続いているものと考えられます。基本的には、世界景気の回復に支えら、外需主導の景気回復が続いていると判断できる状況です。そのような中で、当社は、経営環境の変化に即応して事業展開・経営戦略の充実を図る組織体制により、事業の強化・育成、顧客へのサービス拡充と事業プラットフォームを中心とした機能効率の改善を図り、市場シェアを高め、収益力の向上を目指します。

海外におきましては、混迷するイラクやパレスチナ等における戦況は、不足の事態を招きかねないものの、アジア経済を中心に、米国、欧州とも世界景気の回復に支えられ、景気回復に向かい堅調に推移しているものと考えられます。そのような中で、当社はグローバル戦略を重視し国際分野での競争優位性を築き上げたいと考えております。

以上により、売上高は800億円、経常利益97億円、当期純利益54億30百万円を予想しております。

[業績予想に関する留意事項]

この資料に掲載されている通期の見通し及び将来に関する記述部分につきましては、国内及び諸外国の経済状況、各種通貨の為替レートの変動、業績に影響を与えるその他の要因等、現時点で入手可能な情報をもとに、当社及び当社グループが合理的であると判断した一定の前提に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの将来に関する記述のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願い致します。実際の業績は、様々な要素により、これら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

実際の業績に影響を与えうる重要な要素には当社及び当社グループを取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートなどが含まれます。

(2) 財政状態

・ 当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、期首に比べ36億2百万円増加し、159億44百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益は87億84百万円と前連結会計年度に比べ大きく増加し、それに加えて、仕入債務の増加、年度末の業績配分に伴う未払賞与などの未払経費の増加等の増加要因がありました。一方、売上高の増加に伴う売上債権の大幅な増加等による減少要因があり、営業活動によるキャッシュ・フローは43億63百万円の収入となり、前年同期に比べ収入が2億17百万円(4.8%)の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期の7億64百万円の収入から、2億35百万円の支出(-%)となりました。これは有価証券の売却収入が4億53百万円と大幅に減少したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは4億15百万円の支出となり、前年同期と比べ支出が1億28百万円(23.6%)の減少となりました。これは株式の発行による収入が4億98百万円と大幅に増加したことなどによるものです。

・ キャッシュフロー指標のトレンド

	平成 12 年 3 月期	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期
株主資本比率(%)	72.7	70.5	76.1	74.7	72.6
時価ベースの株主資本比率(%)	925.5	522.3	410.5	232.0	319.8
債務償還年数(年)	1.0	0.5	0.2	0.2	0.2
イタリト・カレツジ・レシオ(倍)	38.9	139.4	474.8	786.1	835.42

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

イタリト・カレツジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

* 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)		増減 (は減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	14,116		10,336		3,779
2. 受取手形及び売掛金	16,935		13,385		3,549
3. 有価証券	2,628		2,518		109
4. たな卸資産	3,814		3,453		361
5. 繰延税金資産	646		462		183
6. その他	301		232		68
7. 貸倒引当金	143		115		28
流動資産合計	38,298	86.4	30,274	82.3	8,024
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1,000		955		45
(2) 土地	187		187		-
(3) その他	485		501		15
有形固定資産合計	1,674	3.7	1,644	4.5	29
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	749		727		21
(2) その他	39		58		19
無形固定資産合計	788	1.8	786	2.1	1
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2,089		2,358		269
(2) 繰延税金資産	597		733		136
(3) 保険積立金	582		562		20
(4) その他	480		610		130
(5) 貸倒引当金	162		189		27
投資その他の資産合計	3,586	8.1	4,075	11.1	489
固定資産合計	6,049	13.6	6,506	17.7	457
資産合計	44,347	100.0	36,781	100.0	7,566

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)		増 減 (は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	4,997		3,785		1,212
2. 短期借入金	800		831		31
3. 未払金	2,361		1,430		930
4. 未払法人税等	2,508		1,904		604
5. 未払消費税等	127		132		5
6. その他	145		85		60
流動負債合計	10,939	24.7	8,170	22.2	2,769
固定負債					
1. 繰延税金負債	5		4		0
2. 退職給付引当金	645		586		59
3. 役員退職給与引当金	415		416		1
4. その他	5		3		2
固定負債合計	1,072	2.4	1,010	2.8	61
負債合計	12,012	27.1	9,181	25.0	2,831
(少数株主持分)					
少数株主持分	146	0.3	104	0.3	41
(資本の部)					
資本金	2,327	5.2	2,077	5.6	250
資本剰余金	3,400	7.7	3,150	8.6	250
利益剰余金	26,330	59.4	22,260	60.5	4,069
その他有価証券評価差額金	311	0.7	6	0.0	317
為替換算調整勘定	147	0.3	38	0.1	186
自己株式	33	0.1	25	0.1	7
資本合計	32,189	72.6	27,495	74.7	4,693
負債、少数株主持分及び資本合計	44,347	100.0	36,781	100.0	7,566

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		増減 (は減)
	金額	百分比	金額	百分比	金額
売上高	69,561	100.0	57,749	100.0	11,812
売上原価	45,068	64.8	37,576	65.1	7,492
売上総利益	24,493	35.2	20,173	34.9	4,319
販売費及び一般管理費	15,669	22.5	13,532	23.4	2,136
営業利益	8,823	12.7	6,640	11.5	2,182
営業外収益					
1.受取利息	31		65		
2.受取配当金	19		15		
3.投資有価証券売却益	20		3		
4.保険関係収入	4		4		
5.為替差益	26		-		
6.雑収入	38		11		
営業外収益合計	141	0.2	99	0.2	41
営業外費用					
1.支払利息	5		5		
2.新株発行費	1		0		
3.営業権償却	8		8		
4.為替差損	-		84		
5.雑損失	11		16		
営業外費用合計	25	0.0	115	0.2	89
経常利益	8,939	12.9	6,624	11.5	2,314
特別損失					
1.固定資産除却損	84		27		
2.固定資産売却損	1		-		
3.ソフトウェア除却損	20		71		
4.投資有価証券評価損	47		304		
特別損失合計	154	0.3	404	0.7	249
税金等調整前当期純利益	8,784	12.6	6,220	10.8	2,564
法人税、住民税及び事業税	3,985	5.7	2,911	5.0	1,073
法人税等調整額	272	0.4	242	0.4	29
少数株主利益	48	0.1	32	0.1	15
当期純利益	5,023	7.2	3,518	6.1	1,504

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		前 連 結 会 計 年 度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		増 減 (は減)
	金 額		金 額		金 額
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		3,150		3,137	13
資本剰余金増加高					
ストックオプション行使 による新株式の発行		250		13	236
資本剰余金期末残高		3,400		3,150	250
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		22,260		19,339	2,921
利益剰余金増加高					
当期純利益		5,023		3,518	1,504
利益剰余金減少高					
1.配 当 金	875		582		
2.役 員 賞 与	78	953	14	596	356
利益剰余金期末残高		26,330		22,260	4,069

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 連結キャッシュ・フロ - 計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
		(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	(は減)
		金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロ -				
1. 税金等調整前当期純利益		8,784	6,220	2,564
2. 減価償却費		636	614	21
3. 連結調整勘定償却額		11	11	-
4. 役員退職給与引当金の増減額		1	48	49
5. 退職給付引当金の増加額		60	28	31
6. 貸倒引当金の増加額		7	50	42
7. 受取利息及び受取配当金		51	80	29
8. 支払利息		5	5	0
9. 新株発行費		1	0	0
10. 為替差損益		34	75	40
11. 投資有価証券評価損		47	304	257
12. 投資有価証券売却益		17	3	14
13. 有形固定資産売却益		1	0	1
14. 有形固定資産除却損		82	27	55
15. ソフトウェア除却損		20	71	51
16. 役員賞与の支払額		78	14	64
17. 売上債権の増減額		3,725	1,333	2,392
18. たな卸資産の増減額		356	108	248
19. 未払消費税の増減額		9	86	76
20. 仕入債務の増減額		1,312	502	809
21. その他債権の増減額		60	20	39
22. 未払経費等の増減額		813	324	489
小計		7,660	6,854	806
23. 利息及び配当金の受取額		46	92	45
24. 利息の支払額		5	5	0
25. 法人税等の支払額		3,338	2,360	978
営業活動によるキャッシュ・フロ -		4,363	4,581	217
投資活動によるキャッシュ・フロ -				
1. 有価証券の取得による支出		-	49	49
2. 有価証券の売却による収入		453	1,649	1,195
3. 固定資産の取得による支出		681	408	272
4. 固定資産の売却による収入		1	0	0
5. 投資有価証券の取得による支出		-	292	292
6. 投資有価証券の売却による収入		116	63	53
7. 連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得		-	30	30
8. 貸付による支出		28	-	28
9. 貸付金の回収による収入		14	6	8
10. 保険積立による支出		28	29	0
11. 保険解約による収入		12	12	-
12. 定期預金の預入による支出		83	28	54
13. その他		13	127	114
投資活動によるキャッシュ・フロ -		235	764	1,000
財務活動によるキャッシュ・フロ -				
1. 短期借入による収入		146	30	116
2. 短期借入金の返済による支出		178	6	172
3. 株式の発行による収入		498	26	472
4. 自己株式の取得による支出		7	11	3
5. 配当金の支払額		875	583	291
財務活動によるキャッシュ・フロ -		415	543	128
現金及び現金同等物に係る換算差額		109	56	53
現金及び現金同等物の増減額		3,602	4,745	1,143
現金及び現金同等物の期首残高		12,342	7,596	4,745
現金及び現金同等物の期末残高		15,944	12,342	3,602

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数

連結子会社数...12社

連結子会社名、MISUMI E.A.HK LIMITED、MISUMI TAIWAN CORP.、MISUMI OF THE AMERICAS, INC.、MISUMI UK LTD、MISUMI EUROPA GmbH、MISUMI SOUTH EAST ASIA PTE.LTD.、MISUMI (THAILAND)CO.,LTD.、MISUMI KOREA CORPORATION、SHANGHAI MISUMI INTERNATIONAL TRADING CO.,LTD、GUANGZHOU MISUMI INTERNATIONAL TRADING CO.,LTD.、SHANGHAI MISUMI PRECISION MACHINERY CO., LTD.、MULTI-BITS CO.,LTD

(新規) 当連結会計期間において新たに設立した子会社 2 社

MISUMI EUROPA GmbH、SHANGHAI MISUMI PRECISION MACHINERY CO., LTD.

(社名変更) MISUMI EUROPE LIMITED は平成 15 年 5 月 1 日付をもって MISUMI UK LTD. と社名変更しております。

(ロ) 非連結子会社の数及び主要な非連結子会社名

非連結子会社数...1 社

非連結子会社の SHANGHAI MISUMI TRADING CO., LTD. は小規模であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しました。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社の SHANGHAI MISUMI TRADING CO., LTD. は、当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	中間決算日	決算日
SHANGHAI MISUMI INTERNATIONAL TRADING CO.,LTD	6 月 30 日	12 月 31 日
GUANGZHOU MISUMI INTERNATIONAL TRADING CO.,LTD	6 月 30 日	12 月 31 日
SHANGHAI MISUMI PRECISION MACHINERY CO., LTD.	6 月 30 日	12 月 31 日

連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を採用しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券	
満期保有目的の債券 償却原価法
その他有価証券	
時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、 移動平均法により算定)
時価のないもの 移動平均法による原価法
デリバティブ 時価法
たな卸資産	
商 品 主として移動平均法による原価法
貯 蔵 品 主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有 形 固 定 資 産 当社は主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。(ただし、絵画(器具備品)は5年均等償却) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
	建物及び構築物 3年 ~ 45年
無 形 固 定 資 産	
営 業 権 3年均等償却
ソフトウエア 社内における利用可能期間(5年)による定額法 (自社利用分)
その他の無形固定資産 定額法

(3) 繰延資産の処理方法

新 株 発 行 費 支出時に全額費用として処理しております。
-----------	----------------------------

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
退 職 給 付 引 当 金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
役員退職給与引当金 親会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 重要なリ・ス取引の処理方法

リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理...消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、3年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

〔注 記 事 項〕

(単位：百万円)

1. 連結貸借対照表関係

	当連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	2,285	2,389
(2) 自己株式の数	7,960 株	6,218 株

2. 連結損益計算書関係

(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
運賃荷造費	3,757	3,296
広告宣伝費	1,920	1,315
給料手当	1,875	1,546
貸倒引当金繰入	97	102
退職給付費用	108	98
役員退職給与引当金繰入	42	48
業務委託料	2,536	2,324
減価償却費	328	300
無形固定資産償却費	298	314

3. 連結キャッシュ・フロ - 計算書関係

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
現金及び預金勘定	14,116	10,336
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	133	56
容易に換金可能でかつ価値の変動について わずかのリスクしか負わない有価証券	1,962	2,061
現金及び現金同等物	15,944	12,342

(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに連結子会社となった MULTI-BITS CO., LTD の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
流動資産	-	88
固定資産	-	8
連結繰越勘定	-	34
流動負債	-	88
新規連結子会社株式の取得価額	-	43
新規連結子会社の現金及び現金同等物	-	12
差引：新規連結子会社取得のための支出	-	30

4. リ - ス取引関係

リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引
(単位：百万円)

(1) リ - ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
取得価額相当額	38	54
減価償却累計額相当額	15	25
期末残高相当額	23	29

上記金額は有形固定資産「その他」であります。

(2) 未経過リ - ス料期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
1年以内	8	13
1年超	14	15
合計	23	29

なお、取得価額相当額及び未経過リ - ス料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リ - ス料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(3) 支払リ - ス料及び減価償却費相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
支払リ - ス料	5	13
減価償却費相当額	5	13

(4) 減価償却費相当額の算定方法

減価償却費相当額は、リ - ス期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

5. 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(1) 流動資産		
繰延税金資産		
商品評価損否認	91	68
未払事業税	213	164
未払賞与	223	151
その他	120	95
繰延税金資産 合計	649	479
繰延税金負債 合計	2	16
繰延税金資産の純額	646	462
(2) 固定資産		
繰延税金資産		
退職給付引当金限度超過額	232	191
役員退職給与引当金限度超過額	168	168
貸倒引当金限度超過額	50	59
投資有価証券評価損	192	172
その他	225	171
繰延税金資産 小計	869	763
評価性引当額	61	29
繰延税金資産 合計	808	733
繰延税金負債 合計	216	4
繰延税金資産の純額	591	728

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

6. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
	FA用 部品事業	金型用 部品事業	1/外工 部品事業	その他事業	合計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益 売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	26,569	25,814	7,497	9,680	69,561	-	69,561
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	26,569	25,814	7,497	9,680	69,561	-	69,561
営業費用	21,803	22,230	6,902	9,801	60,738	-	60,738
営業利益又は損失()	4,765	3,584	595	121	8,823	-	8,823
資産、減価償却費及び 資本的支出 資産	9,645	9,856	2,804	3,386	25,692	18,654	44,347
減価償却費	225	189	85	126	626	-	626
資本的支出	255	232	73	146	708	-	708

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)						
	FA用 部品事業	金型用 部品事業	1/外工 部品事業	その他事業	合計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益 売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	19,162	23,560	5,808	9,218	57,749	-	57,749
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	19,162	23,560	5,808	9,218	57,749	-	57,749
営業費用	15,581	19,910	5,417	8,946	49,856	1,252	51,108
営業利益又は損失()	3,581	3,649	391	271	7,893	(1,252)	6,640
資産、減価償却費及び 資本的支出 資産	6,670	8,289	2,350	3,517	20,827	15,953	36,781
減価償却費	182	165	84	97	528	77	606
資本的支出	82	93	24	176	377	58	436

(注)1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、当社の社内管理区分をベースに商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	製品名
F A 用 部 品 事 業	リニアシャフト・ブーリー・モーター・アルミフレーム等
金 型 用 部 品 事 業	パンチ・ダイ部品・ガイドピンブッシュ部品・エジェクタ部品・コアピン部品・ガイド部品等
エレクトロニクス部品事業	制御用PC・配線部品等
そ の 他 事 業	機械加工用工具・デジタル素材・医療用消耗品・業務用食材消耗品等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であり、各連結会計年度での金額は下記のとおりであります。

当連結会計年度 - 百万円 当連結会計年度 1,252 百万円

4. 営業費用の配賦方法の変更

従来、親会社の管理部門に係る費用を消去又は全社の項目に営業費用として記載しておりましたが、当連結会計期間より営業費用の配賦方法を変更し、各セグメントへ配賦することとしました。この変更は、営業費用の配分方法をより当社の経営管理の手法に即したものとし、セグメント別営業損益の実態をより適切に表示するためであります。

この結果、従来の方法に比較して当連結会計期間の営業費用はF A 用部品事業で 526 百万円、金型用部品事業で 441 百万円、エレクトロニクス部品事業で 294 百万円、その他事業で 234 百万円増加して、消去又は全社の項目で 1,496 百万円減少しております。また、各セグメントの営業利益がそれぞれ同額減少又は増加しております。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、各期末の金額は下記のとおりであります。

当連結会計年度 18,654 百万円 前連結会計年度 15,953 百万円

(2) 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
	日 本	ア ジ ア	北米南米	ヨ - ムパ ^o	合 計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	62,278	5,196	1,670	417	69,561	-	69,561
(2)セグメント間の内部売上高	4,215	680	9	356	5,261	(5,261)	-
計	66,493	5,877	1,679	773	74,823	(5,261)	69,561
営業費用	58,041	5,489	1,642	809	65,982	(5,244)	60,738
営業利益又は損失()	8,452	387	37	35	8,841	(17)	8,823
資 産	22,956	3,358	751	304	27,371	16,976	44,347

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)						
	日本	アジア	北米・南米	ヨーロッパ	合計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	52,056	3,845	1,519	328	57,749	-	57,749
(2)セグメント間の内部売上高	3,140	562	11	253	3,968	(3,968)	-
計	55,197	4,407	1,530	582	61,718	(3,968)	57,749
営業費用	47,665	4,127	1,489	578	53,861	(2,752)	51,108
営業利益	7,531	279	40	3	7,856	(1,215)	6,640
資産	18,922	2,372	449	179	21,924	14,856	36,781

(注)1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は以下の通りであります。

- (1) アジア 台湾・シンガポール・中国・タイ・韓国・他のアジア諸国
- (2) 北米・南米 アメリカ・カナダ・南米諸国
- (3) ヨーロッパ イギリス・ドイツ・他の欧州諸国

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であり、各連結会計期間での金額は下記のとおりであります。

当連結会計年度 - 百万円 前連結会計年度 1,252 百万円

4. 従来、親会社の管理部門に係る費用を消去又は全社の項目に営業費用として記載しておりましたが、当連結会計期間より営業費用の配賦方法を変更することとし、各セグメントへ配賦することとしました。この変更は、営業費用の配分方法をより当社の経営管理の手法に即したものとし、セグメント別営業損益の実態をより適切に表示するためであります。

この結果、従来の方法によった場合と比較して営業費用が日本で 1,496 百万円増加し、消去又は全社で同額減少しました

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、各連結会計期間での金額は下記のとおりであります。

当連結会計年度 18,654 百万円 前連結会計年度 15,953 百万円

(3) 海外売上高

当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	北米・南米	ヨ-ロッパ	計
海外売上高	5,206	1,670	417	7,294
連結売上高				69,561
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.5	2.4	0.6	10.5

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	北米・南米	ヨ-ロッパ	計
海外売上高	3,940	1,519	328	5,788
連結売上高				57,749
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.8	2.6	0.6	10.0

(注) 1. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア 台湾・シンガポール・中国・タイ・韓国・他のアジア諸国

(2) 北米・南米 アメリカ・カナダ・南米諸国

(3) ヨ-ロッパ イギリス・ドイツ・他の欧州諸国

(4) 生産、受注及び販売の状況

販売実績については、「3. 経営成績及び財政状態」にて記載しているため、説明を省略しております。

7. 有価証券関係
(当連結会計年度)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における 時価	(単位:百万円) 差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	97	100	3
合 計	97	100	3

(2) その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	(単位:百万円) 差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価をこえるもの)			
株 式 債 券	351	748	396
社 債	767	802	34
そ の 他	791	904	113
小 計	1,909	2,454	544
(連結貸借対照表計上額が取得原価をこえないもの)			
株 式 債 券	-	-	-
社 債	113	111	1
そ の 他	107	89	18
小 計	220	200	20
合 計	2,130	2,654	524

(注) 有価証券の減損処理にあたっては、連結会計年度末日の時価が取得原価に比べ 50%以上下落したものと及び時価が取得時価に比べ 30%以上 50%未満下落しているもののうち時価の回復可能性があると判断されるものを除き減損処理を行うこととしております。なお、当連結会計期間において、減損処理の対象となったものはありません。

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

	(単位:百万円)	
売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
109	15	-

(4) 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日現在)

その他有価証券	
マネ・・マネ・ジメントファンド等	1,962
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	0
非上場国内債券	0

(注) 当連結会計期間において、47百万円の減損処理を行っております。

(5) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成16年3月31日現在）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
国債・地方債等	-	0	-	-
社 債	665	327	-	-
そ の 他	-	293	75	123
合 計	665	621	75	123

(前連結会計年度)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成15年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日 における時価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	97	100	3
合 計	97	100	3

(2) その他有価証券で時価のあるもの（平成15年3月31日現在）

（単位：百万円）

	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価をこえるもの)			
株 式 債 券	145	244	98
社 債	335	348	12
そ の 他	355	356	1
小 計	836	948	112
(連結貸借対照表計上額が取得原価をこえないもの)			
株 式 債 券	252	244	8
社 債	1,053	1,043	9
そ の 他	542	434	107
小 計	1,848	1,722	125
合 計	2,684	2,671	13

(注) 当連結会計年度において、304百万円の減損処理を行っており、減損処理後の帳簿価格を取得原価に記載しております。なお、有価証券の減損処理にあたっては、連結会計年度末日の時価が取得原価に比べ50%以上下落したもの及び時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち時価の回復可能性があるものと判断されるものを除き減損処理を行うこととしております。

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
60	3	-

(4)時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成15年3月31日現在）

その他有価証券	
マネ - ・マネ - ジメントファンド等	2,061
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	46
非上場国内債券	0

(5)その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成15年3月31日現在）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
国債・地方債等	-	0	-	-
社 債	456	1,078	18	-
そ の 他	-	32	149	96
合 計	456	1,110	167	96

8 . デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

為替予約取引を行っておりますが、当連結会計年度末日及び前連結会計年度末日に未決済残高がないため、該当事項はありません。

9 . 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

退職一時金：主に国内においては、退職金規定に基づき毎年の年俸に7%を乗じた金額を確定金額として在籍期間にわたり積み上げる退職一時金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
退職給付引当金（退職一時金）	645 百万円	586 百万円

(3) 退職給付費用に関する事項

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
勤務費用	108 百万円	98 百万円

10. 関連当事者との取引

(当連結会計年度)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	役員 5名			当社取締役	(被所有) 直接 0.4			新株予約権の付与	発行価額 総額 903		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

平成15年6月20日開催の株主総会特別決議に基づく付与であり、同特別決議、取締役会決議及び新株予約権付与契約により条件は決定されております。

(前連結会計年度)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	役員 4名			当社取締役	(被所有) 直接 1.1			新株予約権の付与	発行価額 総額 1,629		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

平成14年6月24日開催の株主総会特別決議に基づく付与であり、同特別決議、取締役会決議及び新株予約権付与契約により条件は決定されております。

11. 1株当たり情報

	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額	1,198.59円	1,034.38円
1株当たり当期純利益	179.05円	129.80円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	178.21円	129.75円

(注) . 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	5,023	3,518
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	270	78
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,752	3,440
期中平均株式数(千株)	26,544	26,502
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	124	10
(うち新株予約権(千株))	124	10
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・平成12年6月23日定時株主総会決議ストックオプション(新株引受権方式) 普通株式 435千株 ・平成13年6月25日定時株主総会決議ストックオプション(新株引受権方式) 普通株式 348千株 ・平成14年6月24日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 318千株 ・平成15年6月20日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 200千株 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成11年6月25日定時株主総会決議ストックオプション(新株引受権方式) 普通株式 372千株 ・平成12年6月23日定時株主総会決議ストックオプション(新株引受権方式) 普通株式 435千株 ・平成13年6月25日定時株主総会決議ストックオプション(新株引受権方式) 普通株式 348千株 ・平成14年6月24日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 650千株

12. 追加情報

平成16年3月15日開催の取締役会決議に基づき、次のように株式分割による新株式の発行を予定しております。

(1)平成16年5月20日付をもって普通株式1株を1.5株に分割します。

分割により増加する株式数 普通株式 13,319,175株

分割の方法

平成16年3月31日(水曜日)最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき1.5株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配する。

(2)配当起算日 平成16年4月1日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下ようになります。

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
1株当たり純資産額	799.06円	689.58円
1株当たり当期純利益	119.37円	86.54円
潜在株式調整後		
1株当たり当期純利益	118.81円	86.50円

13. 重要な後発事象

特に記載すべき事項はありません。